

令和 3 年 度

横浜市水道事業決算報告書その他財務諸表

目 次

	頁
1 令和3年度横浜市水道事業決算報告書	84
2 令和3年度横浜市水道事業損益計算書	88
3 令和3年度横浜市水道事業剰余金計算書	90
4 令和3年度横浜市水道事業剰余金処分計算書	92
5 令和3年度横浜市水道事業貸借対照表	94
6 付 属 明 細 書	
(1) キャッシュ・フロー計算書	97
(2) 収益費用明細書	99
(3) 固定資産明細書	114
(4) 企業債明細書	116
7 令和3年度横浜市水道事業報告書	120

1 令和3年度横浜市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
第1款 水道事業収益	円 90,805,762,000	円 0	円 0	円 90,805,762,000
第1項 営業収益	83,575,976,000	0	0	83,575,976,000
第2項 営業外収益	7,137,886,000	0	0	7,137,886,000
第3項 特別利益	91,900,000	0	0	91,900,000

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補正予算額	予備費支出額	流 増 減 用 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 水道事業費用	円 81,508,539,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 81,508,539,000
第1項 営業費用	77,929,141,000	0	0	△ 483,071,000	0	77,446,070,000
第2項 営業外費用	3,494,398,000	0	0	483,071,000	0	3,977,469,000
第3項 特別損失	35,000,000	0	0	0	0	35,000,000
第4項 予 備 費	50,000,000	0	0	0	0	50,000,000

水道事業決算報告書

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
円 90,578,441,195	△ 円 227,320,805	(うち、消費税及び地方消費税相当額 7,563,997,764円)
83,246,783,961	△ 円 329,192,039	
7,072,607,878	△ 円 65,278,122	
259,049,356	円 167,149,356	

額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
円 0	円 81,508,539,000	円 78,224,349,614	円 352,885,000	円 2,931,304,386	(うち、消費税及び 地方消費税相当額 3,598,607,622円)
0	77,446,070,000	74,246,887,822	352,885,000	2,846,297,178	
0	3,977,469,000	3,977,461,792	0	7,208	
0	35,000,000	0	0	35,000,000	
0	50,000,000	0	0	50,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額
第1款 水道事業 資本的収入	円 17,869,838,000	円 0	円 17,869,838,000	円 1,496,000,000
第1項 企業債	15,679,000,000	0	15,679,000,000	1,496,000,000
第2項 出資金	634,000,000	0	634,000,000	0
第3項 補助金	78,401,000	0	78,401,000	0
第4項 分担金及び負担金	1,452,348,000	0	1,452,348,000	0
第5項 その他資本的収入	26,089,000	0	26,089,000	0

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額
第1款 水道事業 資本的支出	円 48,285,977,000	円 0	円 0	円 0	円 48,285,977,000	円 3,740,661,000
第1項 建設改良費	34,577,138,000	0	0	0	34,577,138,000	3,740,661,000
第2項 企業債償還金	13,665,852,000	0	0	0	13,665,852,000	0
第3項 投資	11,987,000	0	1,090,000	0	13,077,000	0
第4項 国庫補助金返還金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0
第5項 予備費	30,000,000	0	△ 1,090,000	0	28,910,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額26,931,493,860円は、過年度分損益勘定留保資金2,244,661,000円、西谷浄水場再整備特別積立金取崩額623,108,198円で補填した。

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
円	円	円	円	〔うち、消費税及び地方消費税相当額 37,065,440円〕
0	19,365,838,000	15,923,162,761	△ 3,442,675,239	
0	17,175,000,000	13,979,000,000	△ 3,196,000,000	
0	634,000,000	634,000,000	0	
0	78,401,000	52,795,000	△ 25,606,000	
0	1,452,348,000	1,238,076,107	△ 214,271,893	
0	26,089,000	19,291,654	△ 6,797,346	

額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	円	〔うち、消費税及び地方消費税相当額 2,382,418,799円〕
0	52,026,638,000	42,854,656,621	8,530,892,000	0	8,530,892,000	641,089,379	
0	38,317,799,000	29,175,728,854	8,530,892,000	0	8,530,892,000	611,178,146	
0	13,665,852,000	13,665,851,324	0	0	0	676	
0	13,077,000	13,076,443	0	0	0	557	
0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	
0	28,910,000	0	0	0	0	28,910,000	

当年度分損益勘定留保資金等15,566,929,983円、建設改良積立金取崩額8,496,794,679円及び

2 令和3年度横浜市水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	67,242,796,412		
	(2) 受託工事収益	213,746,004		
	(3) その他営業収益	<u>8,386,205,482</u>	75,842,747,898	
2	営業費用			
	(1) 原水費	2,681,910,571		
	(2) 浄水費	19,112,817,169		
	(3) 配水費	13,061,891,603		
	(4) 給水費	2,130,973,263		
	(5) 受託工事費	291,178,151		
	(6) 業務費	5,499,238,318		
	(7) 総係費	4,507,019,368		
	(8) 減価償却費	20,019,129,376		
	(9) 資産減耗費	<u>3,401,152,468</u>	<u>70,705,310,287</u>	
	営業利益			5,137,437,611
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	635,030		
	(2) 国庫補助金	2,607,000		
	(3) 一般会計補助金	56,691,000		
	(4) 造林補助金	3,806,681		
	(5) 水道利用加入金	1,311,825,000		
	(6) 長期前受金戻入	5,001,261,608		
	(7) 雑収益	<u>539,666,483</u>	6,916,492,802	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,166,470,535		
	(2) 減価償却費	17,843,315		
	(3) 資産減耗費	1,001,750		
	(4) 雑支出	<u>97,401,540</u>	<u>2,282,717,140</u>	<u>4,633,775,662</u>
	経常利益			9,771,213,273
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	<u>259,049,356</u>	<u>259,049,356</u>	<u>259,049,356</u>
	当年度純利益			10,030,262,629
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金 変動額			<u>9,119,902,877</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>19,150,165,506</u></u>

3 令和3年度横浜市

(令和3年4月1日から)

	資本金	剰			
		資本剰余			
		国庫県補助金	その他補助金	受贈財産評価額	保険差益
前年度末残高	340,723,291,251	19,339,810	120,000	2,344,505,521	1,190,589
前年度処分額	8,300,688,282	0	0	0	0
議会の議決による処分額	8,300,688,282	0	0	0	0
資本金への組入	8,300,688,282	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
西谷浄水場再整備特別積立金の積立	0	0	0	0	0
処分後残高	349,023,979,533	19,339,810	120,000	2,344,505,521	1,190,589
当年度変動額	634,000,000	0	0	658,790	0
一般会計出資金の受入	634,000,000	0	0	0	0
財産の受入	0	0	0	658,790	0
建設改良積立金の取崩	0	0	0	0	0
西谷浄水場再整備特別積立金の取崩	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	349,657,979,533	19,339,810	120,000	2,345,164,311	1,190,589

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

水道事業剰余金計算書

令和4年3月31日まで)

(単位 円)

余 金					資 本 合 計
金	利 益 剰 余 金			金	
資本剰余金合計	建設改良積立金	西谷浄水場 再整備特別 積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
2,365,155,920	5,763,856,621	5,098,561,469	14,809,173,983	25,671,592,073	368,760,039,244
0	3,407,485,701	3,101,000,000	△ 14,809,173,983	△ 8,300,688,282	0
0	3,407,485,701	3,101,000,000	△ 14,809,173,983	△ 8,300,688,282	0
0	0	0	△ 8,300,688,282	△ 8,300,688,282	0
0	3,407,485,701	0	△ 3,407,485,701	0	0
0	0	3,101,000,000	△ 3,101,000,000	0	0
2,365,155,920	9,171,342,322	8,199,561,469	(繰越利益剰余金) 0	17,370,903,791	368,760,039,244
658,790	△ 8,496,794,679	△ 623,108,198	19,150,165,506	10,030,262,629	10,664,921,419
0	0	0	0	0	634,000,000
658,790	0	0	0	0	658,790
0	△ 8,496,794,679	0	8,496,794,679	0	0
0	0	△ 623,108,198	623,108,198	0	0
0	0	0	10,030,262,629	10,030,262,629	10,030,262,629
2,365,814,710	674,547,643	7,576,453,271	(当年度未処分利益剰余金) 19,150,165,506	27,401,166,420	379,424,960,663

4 令和3年度横浜市水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	349,657,979,533	2,365,814,710	19,150,165,506
議会の議決による処分数額	9,119,902,877	0	△ 19,150,165,506
資本金への組入	9,119,902,877	0	△ 9,119,902,877
建設改良積立金の積立	0	0	△ 6,929,262,629
西谷浄水場再整備 特別積立金の積立	0	0	△ 3,101,000,000
処 分 後 残 高	358,777,882,410	2,365,814,710	(繰越利益剰余金) 0

5 令和3年度横浜市水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地	19,671,038,208	
イ	立 木	225,466,363	
ウ	建 物	32,967,522,727	
	減価償却累計額	<u>△ 17,874,772,704</u>	15,092,750,023
エ	構 築 物	892,228,188,138	
	減価償却累計額	<u>△ 450,441,397,433</u>	441,786,790,705
オ	機 械 及 び 装 置	76,336,384,580	
	減価償却累計額	<u>△ 52,546,803,349</u>	23,789,581,231
カ	車 両 運 搬 具	616,560,556	
	減価償却累計額	<u>△ 517,828,934</u>	98,731,622
キ	船 舶	219,620	
	減価償却累計額	<u>△ 81,040</u>	138,580
ク	工 具、器 具 及 び 備 品	1,241,534,377	
	減価償却累計額	<u>△ 916,272,164</u>	325,262,213
ケ	リ ー ス 資 産	752,690,540	
	減価償却累計額	<u>△ 493,639,290</u>	259,051,250
コ	建 設 仮 勘 定	<u>17,848,582,082</u>	
	有形固定資産合計		519,097,392,277

(2) 無 形 固 定 資 産

ア	地 上 権	6,814,818	
イ	施 設 利 用 権	7,444,596,764	
ウ	建 設 仮 勘 定	322,928,501	
エ	そ の 他 無 形 固 定 資 産	<u>3,243,959,342</u>	
	無形固定資産合計		11,018,299,425

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア	出 資 金	75,905,113,072	
イ	破 産 更 生 債 権 等	8,395,020	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 8,395,020</u>	0
ウ	そ の 他 投 資	1,486,602,109	
	減価償却累計額	<u>△ 550,610,749</u>	935,991,360
	投資その他の資産合計		<u>76,841,104,432</u>

固 定 資 産 合 計

606,956,796,134

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

34,791,521,562

(2) 未収金	9,294,654,186	
貸倒引当金	<u>△ 229,108,033</u>	9,065,546,153
(3) 貯蔵品		583,725,222
(4) 前払費用		11,375,140
(5) 前払金		<u>3,394,690,000</u>
流動資産合計		<u>47,846,858,077</u>
資産合計		<u>654,803,654,211</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	<u>146,044,082,330</u>		
企業債合計		146,044,082,330	
(2) PFI債務		7,875,181,544	
(3) リース債務		148,524,200	
(4) 引当金			
ア 退職給付引当金	14,713,176,345		
イ 環境対策引当金	<u>1,034,107,916</u>		
引当金合計		<u>15,747,284,261</u>	
固定負債合計			169,815,072,335
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	<u>8,547,526,000</u>		
企業債合計		8,547,526,000	
(2) PFI債務		748,817,040	
(3) リース債務		136,353,688	
(4) 未払金		16,963,812,816	
(5) 前受金		155,397,807	
(6) 前受収益		30,640,306	
(7) 預り金		4,993,248,272	
(8) 引当金			
ア 賞与引当金	<u>993,984,417</u>		
引当金合計		<u>993,984,417</u>	
流動負債合計			32,569,780,346
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 国庫県補助金	10,906,041,225		
収益化累計額	<u>△ 3,191,102,777</u>	7,714,938,448	
イ 他会計補助金	1,183,257,667		
収益化累計額	<u>△ 1,086,839,010</u>	96,418,657	

ウ	その他補助金	966,515,430	
	収益化累計額	<u>△ 528,432,648</u>	438,082,782
エ	工事負担金	133,045,830,025	
	収益化累計額	<u>△ 94,633,842,712</u>	38,411,987,313
オ	受贈財産評価額	77,349,842,005	
	収益化累計額	<u>△ 51,017,428,338</u>	<u>26,332,413,667</u>
	長期前受金合計		<u>72,993,840,867</u>
	繰延収益合計		<u>72,993,840,867</u>
	負債合計		275,378,693,548

資 本 の 部

6	資 本 金		349,657,979,533
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
ア	国庫県補助金	19,339,810	
イ	その他補助金	120,000	
ウ	受贈財産評価額	2,345,164,311	
エ	保険差益	<u>1,190,589</u>	
	資本剰余金合計		2,365,814,710
(2)	利 益 剰 余 金		
ア	建設改良積立金	674,547,643	
イ	西谷浄水場再整備 特別積立金	7,576,453,271	
ウ	当年度未処分 利益剰余金	<u>19,150,165,506</u>	
	利益剰余金合計		<u>27,401,166,420</u>
	剰余金合計		<u>29,766,981,130</u>
	資 本 合 計		<u>379,424,960,663</u>
	負債資本合計		<u>654,803,654,211</u>

6 付 属 明 細 書

(1) キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	10,030,262,629
減価償却費	20,036,972,691
固定資産除却費	3,402,152,629
長期前受金戻入額	△ 5,001,261,608
受取利息	△ 635,030
支払利息	2,166,470,535
固定資産売却益	△ 259,049,356
未収金の増加額	△ 823,802,667
未払金の増加額	873,593,952
前払費用の減少額	281,540
前受金の増加額	12,071,180
前受収益の増加額	14,070,061
預り金の減少額	△ 118,772,943
引当金の減少額	△ 55,653,011
たな卸資産の減少額	<u>10,864,110</u>
小 計	30,287,564,712
利息の受取額	635,030
利息の支払額	<u>△ 2,166,470,535</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	28,121,729,207

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 29,726,604,480
無形固定資産の取得による支出	△ 234,350,842
投資その他の資産の売却による収入	274,046,746
他事業体からの出資の回収による収入	9,456,162
基金積立による支出	△ 13,076,443
基金取崩による収入	2,814,664
短期貸付による支出	△ 8,000,000,000
短期貸付の回収による収入	8,000,000,000
国庫補助金等による収入	<u>498,584,874</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,189,129,319

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	13,979,000,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 13,665,851,324
一般会計からの出資による収入	634,000,000
P F I 債務の償還による支出	△ 740,527,004
リース債務の償還による支出	<u>△ 173,402,958</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,218,714

資金減少額	△ 1,034,181,398
資金期首残高	<u>35,825,702,960</u>
資金期末残高	34,791,521,562

(2) 収益費用明細書

収 益

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
水道事業収益			83,018,290,056	
営業収益			75,842,747,898	
	給水収益		67,242,796,412	
		水道料金	67,242,796,412	
	受託工事収益		213,746,004	
		給水工事収入	21,603,204	
		手数料	192,142,800	
	その他営業収益		8,386,205,482	
		他会計繰入金	5,502,530,241	
		共用施設管理費負担金	510,895,832	
		手数料	7,596,400	
		県負担金	72,204,627	
		工業用水道負担金	508,677,485	
		船舶給水供給料	8,731,863	
		浄水受託収益	1,573,628,550	
		雑収益	153,016,495	
		はまっ子どうし販売収入	48,923,989	
営業外収益			6,916,492,802	
	受取利息及び配当金		635,030	
		預金利息	185,715	
		貸付金利息	449,315	
	国庫補助金		2,607,000	
	一般会計補助金		56,691,000	

款 項	目	節	金 額	備 考
	造 林 補 助 金		3,806,681	
	水 道 利 用 加 入 金		1,311,825,000	
	長 期 前 受 金 戻 入		5,001,261,608	
		国 庫 県 補 助 金	228,035,317	
		他 会 計 補 助 金	7,131,242	
		そ の 他 補 助 金	41,462,100	
		工 事 負 担 金	2,945,130,689	
		受 贈 財 産 評 価 額	1,779,502,260	
	雑 収 益		539,666,483	
		賃 貸 料	314,944,928	
		不 用 品 売 却 収 益	134,287,320	
		そ の 他 雑 収 益	69,764,041	
		基 金 寄 附 金	12,941,475	
		そ の 他 寄 附 金	7,725,000	
		基 金 利 息	3,719	
特 別 利 益			259,049,356	
	固 定 資 産 売 却 益		259,049,356	

費 用

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
水 道 事 業 費 用			72,988,027,427	
営 業 費 用			70,705,310,287	
	原 水 費		2,681,910,571	
		(相模湖系統原水費)	690,279,239	
		給 料	62,150,390	
		手 当	42,773,857	
		法 定 福 利 費	20,634,273	

款	項	目	節	金 額	備 考
			被 服 費	87,095	
			備 消 耗 品 費	264,440	
			燃 料 費	370,221	
			光 熱 水 費	747,191	
			印 刷 製 本 費	10,906	
			通 信 費	326,238	
			委 託 料	74,889,913	
			手 數 料	2,950	
			賃 借 料	2,972,782	
			修 繕 費	12,839,674	
			材 料 費	311,314	
			動 力 費	4,771,220	
			藥 品 費	416,766	
			交 付 金	29,257,500	
			自 動 車 保 險 料	57,120	
			負 担 金	437,347,789	
			自 動 車 重 量 稅	47,600	
			(馬入川系統原水費)	1,458,046,124	
			給 料	87,037,714	
			手 当	61,190,562	
			法 定 福 利 費	30,084,301	
			旅 費	14,921	
			被 服 費	122,458	
			備 消 耗 品 費	111,321	
			燃 料 費	1,103,388	
			光 熱 水 費	515,360	
			印 刷 製 本 費	78,441	
			通 信 費	440,250	

款	項	目	節	金 額	備 考
			委 託 料	53,650,712	
			手 数 料	578,301	
			賃 借 料	12,905,029	
			修 繕 費	94,769,998	
			材 料 費	186,000	
			動 力 費	747,979,793	
			交 付 金	21,856,200	
			自 動 車 保 険 料	34,290	
			負 担 金	345,349,285	
			自 動 車 重 量 税	37,800	
			〔 水源林ボランティア 事 業 費 〕	2,814,664	
			助 成 金	2,814,664	
			(道志川系統原水費)	530,770,544	
			給 料	88,463,022	
			手 当	59,827,528	
			法 定 福 利 費	29,352,376	
			旅 費	247,865	
			報 償 費	39,001	
			被 服 費	129,459	
			備 消 耗 品 費	864,254	
			燃 料 費	639,246	
			光 熱 水 費	1,215,184	
			印 刷 製 本 費	191,353	
			通 信 費	459,371	
			委 託 料	161,784,506	
			手 数 料	135,980	
			賃 借 料	2,269,777	
			修 繕 費	18,663,351	

款	項	目	節	金 額	備 考
			材 料 費	1,108,187	
			動 力 費	1,698,588	
			藥 品 費	27,178,254	
			補 助 交 付 金	135,369,000	
			森 林 保 險 料	2,779	
			自 動 車 保 險 料	175,850	
			負 担 金	817,219	
			自 動 車 重 量 稅	130,390	
			雜 費	8,004	
		淨 水 費		19,112,817,169	
			(相模湖系統淨水費)	1,215,657,750	
			給 料	230,534,807	
			手 当	166,280,272	
			法 定 福 利 費	78,420,476	
			旅 費	386,606	
			被 服 費	338,821	
			備 消 耗 品 費	5,432,491	
			燃 料 費	1,560,142	
			光 熱 水 費	655,903	
			印 刷 製 本 費	553,528	
			通 信 費	15,313,049	
			委 託 料	282,916,467	
			手 数 料	397,488	
			賃 借 料	271,834	
			修 繕 費	175,652,677	
			材 料 費	23,914,159	
			動 力 費	73,951,043	
			藥 品 費	151,504,530	

款	項	目	節	金 額	備 考
			自 動 車 保 險 料	248,810	
			負 担 金	7,137,047	
			自 動 車 重 量 税	187,600	
			(馬入川系統浄水費)	1,063,390,001	
			給 料	146,133,639	
			手 当	109,680,140	
			法 定 福 利 費	51,536,239	
			旅 費	327,575	
			被 服 費	245,912	
			備 消 耗 品 費	1,973,976	
			燃 料 費	526,482	
			光 熱 水 費	472,744	
			印 刷 製 本 費	236,052	
			通 信 費	844,084	
			委 託 料	115,271,064	
			手 数 料	87,901	
			賃 借 料	340,838	
			修 繕 費	158,666,367	
			材 料 費	8,908,776	
			動 力 費	194,866,493	
			薬 品 費	270,889,103	
			交 付 金	931,500	
			自 動 車 保 險 料	93,840	
			負 担 金	1,274,576	
			自 動 車 重 量 税	82,700	
			(馬入川系統)	402,101,951	
			〔排水処理費〕		
			給 料	7,089,600	
			手 当	5,354,062	

款	項	目	節	金額	備考
			法定福利費	2,462,166	
			旅費	1,456	
			被服費	14,548	
			備消耗品費	37,250	
			印刷製本費	120,519	
			委託料	10,813,652	
			修繕費	9,456,000	
			動力費	4,900,058	
			交付金	787,100	
			負擔金	361,065,540	
			〔馬入川系統〕 電算管理費	93,870,379	
			給料	17,716,800	
			手当	12,952,008	
			法定福利費	6,019,697	
			被服費	25,185	
			備消耗品費	57,790	
			通信費	6,390,382	
			委託料	33,898,480	
			賃借料	1,637,952	
			修繕費	11,130,000	
			材料費	36,000	
			動力費	4,006,085	
			〔馬入川系統〕 市内浄水費	48,246,791	
			給料	10,286,919	
			手当	7,831,833	
			法定福利費	3,747,905	
			被服費	18,275	
			委託料	9,873,219	

款	項	目	節	金 額	備 考
			修 繕 費	8,636,057	
			材 料 費	302,752	
			動 力 費	2,023,513	
			薬 品 費	5,526,318	
			(企業団系統浄水費)	15,262,399,700	
			企 業 団 受 水 費	12,158,767,800	
			寒川系統企業団受水費	3,103,631,900	
			(道志川系統浄水費)	543,175,403	
			給 料	29,176,100	
			手 当	19,082,982	
			法 定 福 利 費	9,965,401	
			旅 費	249,400	
			被 服 費	36,639	
			備 消 耗 品 費	1,580,327	
			燃 料 費	241,557	
			光 熱 水 費	139,936	
			印 刷 製 本 費	186,938	
			通 信 費	3,791,903	
			委 託 料	333,494,198	
			手 数 料	156,618	
			賃 借 料	644,104	
			修 繕 費	133,942,882	
			材 料 費	4,467,252	
			動 力 費	3,461,172	
			自 動 車 保 險 料	48,470	
			負 担 金	2,473,924	
			自 動 車 重 量 税	35,600	
			(浄 水 管 理 費)	483,975,194	

款	項	目	節	金額	備考
			給料	146,604,678	
			手当	115,394,961	
			法定福利費	50,399,285	
			旅費	327,803	
			被服費	217,003	
			備消耗品費	652,514	
			燃料費	158,553	
			光熱水費	7,559,592	
			印刷製本費	186,170	
			通信費	52,363,029	
			委託料	97,127,932	
			手数料	552	
			賃借料	285,139	
			修繕費	602,285	
			材料費	166,400	
			動力費	6,522,948	
			自動車保険料	87,750	
			負担金	5,288,800	
			自動車重量税	29,800	
		配水費		13,061,891,603	
			(馬入川系統配水費)	78,096,696	
			給料	18,207,600	
			手当	14,099,817	
			法定福利費	6,434,917	
			旅費	660	
			被服費	32,730	
			備消耗品費	2,680	
			光熱水費	240,121	

款	項	目	節	金 額	備 考
			印 刷 製 本 費	13,601	
			通 信 費	31,777	
			委 託 料	6,815,102	
			賃 借 料	183,554	
			修 繕 費	28,432,000	
			動 力 費	1,110,437	
			藥 品 費	2,445,100	
			負 担 金	46,600	
			(市 內 配 水 費)	12,983,794,907	
			給 料	1,738,538,696	
			手 当	1,354,297,902	
			法 定 福 利 費	601,931,939	
			旅 費	1,926,967	
			被 服 費	2,980,456	
			備 消 耗 品 費	24,178,646	
			燃 料 費	9,130,566	
			光 熱 水 費	41,710,941	
			印 刷 製 本 費	10,278,385	
			通 信 費	14,799,184	
			委 託 料	1,051,954,776	
			手 数 料	22,037,966	
			賃 借 料	34,061,427	
			修 繕 費	6,538,117,866	
			材 料 費	130,791,722	
			路 面 復 旧 費	473,120,659	
			動 力 費	855,807,857	
			藥 品 費	13,453,088	
			補 償 費	1,116,646	

款 項	目	節	金 額	備 考
		自 動 車 保 險 料	2,041,200	
		負 担 金	59,848,518	
		自 動 車 重 量 稅	1,635,900	
		雜 費	33,600	
	給 水 費		2,130,973,263	
		給 料	161,527,428	
		手 当	123,916,774	
		法 定 福 利 費	56,278,917	
		旅 費	75,795	
		被 服 費	242,184	
		備 消 耗 品 費	2,596,228	
		燃 料 費	234,928	
		光 熱 水 費	590,403	
		印 刷 製 本 費	614,233	
		通 信 費	7,975,672	
		委 託 料	234,143,211	
		手 数 料	8,810	
		賃 借 料	94,491	
		修 繕 費	1,001,101,275	
		材 料 費	489,616,148	
		自 動 車 保 險 料	68,300	
		自 動 車 重 量 稅	41,200	
		調 查 研 究 費	247,266	
		助 成 金	51,600,000	
	受 託 工 事 費		291,178,151	
		給 料	89,474,653	
		手 当	75,670,683	
		法 定 福 利 費	33,210,047	

款	項	目	節	金 額	備 考
			旅 費	31,393	
			被 服 費	140,638	
			燃 料 費	471,912	
			印 刷 製 本 費	238,124	
			通 信 費	90,187	
			委 託 料	77,760,184	
			手 數 料	13,682,400	
			修 繕 費	314,460	
			自 動 車 保 險 料	73,470	
			自 動 車 重 量 稅	20,000	
		業 務 費		5,499,238,318	
			給 料	754,171,024	
			手 當	607,212,215	
			法 定 福 利 費	268,162,410	
			旅 費	923,677	
			報 償 費	48,165	
			被 服 費	1,179,820	
			備 消 耗 品 費	12,565,284	
			燃 料 費	1,256,355	
			光 熱 水 費	15,988,564	
			印 刷 製 本 費	45,825,499	
			通 信 費	290,257,593	
			委 託 料	3,135,693,116	
			手 數 料	354,955,307	
			賃 借 料	2,279,465	
			修 繕 費	6,359,641	
			材 料 費	907,500	
			補 償 費	45,914	

款 項	目	節	金 額	備 考
		自 動 車 保 險 料	412,650	
		負 担 金	763,819	
		自 動 車 重 量 稅	230,300	
	總 係 費		4,507,019,368	
		給 料	1,228,061,849	
		手 当	955,457,118	
		報 酬	4,444,300	
		法 定 福 利 費	438,944,478	
		旅 費	2,269,007	
		退 職 給 与 金	16,181,300	
		報 償 費	334,693	
		被 服 費	15,016,381	
		備 消 耗 品 費	28,785,527	
		燃 料 費	971,505	
		光 熱 水 費	13,792,778	
		印 刷 製 本 費	7,440,288	
		通 信 費	38,592,888	
		委 託 料	436,920,285	
		手 数 料	3,838,385	
		賃 借 料	10,658,136	
		修 繕 費	7,870,183	
		材 料 費	1,951,188	
		廣 告 料	3,419,575	
		補 償 費	1,231,486	
		研 修 費	4,685,751	
		食 糧 費	279	
		厚 生 費	20,380,742	
		火 災 損 害 保 險 料	9,394,000	

款 項	目	節	金 額	備 考
		自動車保険料	2,378,534	
		負担金	258,207,263	
		自動車重量税	77,400	
		児童手当	63,845,000	
		製品製造費	43,243,955	
		調査研究費	12,875,130	
		貸倒引当金繰入額	50,124,755	
		退職給付費	824,822,250	
		雑費	802,959	
	減価償却費		20,019,129,376	
		有形固定資産 減価償却費	19,465,409,860	
		無形固定資産 減価償却費	553,719,516	
	資産減耗費		3,401,152,468	
		固定資産除却費	3,401,150,879	
		たな卸資産減耗費	1,589	
営業外費用			2,282,717,140	
	支払利息及び 企業債取扱諸費		2,166,470,535	
		企業債利息	1,969,357,793	
		企業債前借金利息	61,632,246	
		企業債手数料及び 取扱費	15,278,497	
		P F I 債務支払利息	120,201,999	
	減価償却費		17,843,315	
		投資その他の資産 減価償却費	17,843,315	
	資産減耗費		1,001,750	
		投資その他の資産 除却費	1,001,750	
	雑支出		97,401,540	
		その他雑支出	97,401,540	

(3) 固定資産

ア 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	19,688,402,219	658,790	18,022,801	19,671,038,208
立木	225,466,363	0	0	225,466,363
建物	32,862,016,091	606,630,866	501,124,230	32,967,522,727
構築物	875,797,927,900	21,508,107,825	5,077,847,587	892,228,188,138
機械及び装置	76,619,539,178	1,890,304,476	2,173,459,074	76,336,384,580
車両運搬具	639,589,031	14,309,530	37,338,005	616,560,556
船舶	219,620	0	0	219,620
工具、器具及び備品	1,318,604,794	49,186,851	126,257,268	1,241,534,377
リース資産	776,973,740	0	24,283,200	752,690,540
建設仮勘定	15,692,358,265	25,260,062,031	23,103,838,214	17,848,582,082
計	1,023,621,097,201	49,329,260,369	31,062,170,379	1,041,888,187,191

イ 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
地上権	12,984,309	0	0
施設利用権	7,817,316,241	0	0
建設仮勘定	2,763,289,357	249,555,500	2,689,916,356
その他無形固定資産	744,078,192	2,705,161,716	30,450,018
計	11,337,668,099	2,954,717,216	2,720,366,374

ウ 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出資金	75,904,307,455	13,076,443	12,270,826
破産更生債権等	9,355,121	1,059,582	2,019,683
貸倒引当金	△ 9,355,121	△ 1,059,582	△ 2,019,683
その他投資	1,534,860,441	61,412,070	109,670,402
減価償却累計額	△ 562,949,045	71,401,416	59,063,120
計	76,876,218,851	145,889,929	181,004,348

明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	19,671,038,208	
0	0	0	225,466,363	
663,959,032	367,101,745	17,874,772,704	15,092,750,023	
15,677,007,713	2,396,213,979	450,441,397,433	441,786,790,705	
2,855,834,120	1,624,660,124	52,546,803,349	23,789,581,231	
38,400,655	35,275,247	517,828,934	98,731,622	
81,040	0	81,040	138,580	
72,232,380	119,780,161	916,272,164	325,262,213	
157,894,920	24,283,200	493,639,290	259,051,250	
0	0	0	17,848,582,082	
19,465,409,860	4,567,314,456	522,790,794,914	519,097,392,277	

(単位 円)

当年度減価償却高	年 度 末 現 在 高	備 考
6,169,491	6,814,818	
372,719,477	7,444,596,764	
0	322,928,501	
174,830,548	3,243,959,342	
553,719,516	11,018,299,425	

(単位 円)

年 度 末 現 在 高	備 考
75,905,113,072	横浜市水のふるさと道志の森基金出資金ほか
8,395,020	水道料金ほか
△ 8,395,020	破産更生債権等に対する回収不能見込額
1,486,602,109	西谷体育施設ほか
△ 550,610,749	
76,841,104,432	

(4) 企 業 債

種 類	発行年月日	発 行 総 額		償 還
		当年度発行額	発行額累計	当年度償還高
建設改良費の財源に充てるための企業債		円	円	円
(配水管整備事業)				
(1) 財政融資資金	令和 2. 3. 25～ 令和 4. 3. 25	10,765,000,000	35,721,000,000	162,358,988
(2) 地方公共団体 金融機構	平成 5. 12. 24～ 令和 2. 3. 30	0	40,053,000,000	1,743,543,034
(3) 市場公募	平成23. 7. 15～ 令和 4. 3. 15	2,412,000,000	12,800,000,000	4,736,996,840
(4) 銀行等引受	平成26. 3. 28～ 令和 3. 3. 23	0	15,059,000,000	199,592,016
計		13,177,000,000	103,633,000,000	6,842,490,878
(配水管更生事業)				
(1) 地方公共団体 金融機構	平成 5. 9. 21～ 平成16. 3. 30	0	1,785,000,000	91,149,558
計		0	1,785,000,000	91,149,558
(基幹施設整備事業)				
(1) 財政融資資金	平成 5. 3. 25～ 平成31. 3. 25	0	94,681,900,000	3,994,452,273
(2) 地方公共団体 金融機構	平成 6. 3. 23～ 平成28. 3. 30	0	37,489,100,000	1,785,918,269
(3) 市場公募	平成23. 11. 14～ 令和 4. 3. 15	802,000,000	9,464,000,000	588,664,000
(4) 銀行等引受	平成26. 3. 28～ 令和 3. 3. 23	0	5,070,000,000	72,163,780
(5) 地方公務員 共済組合連合会	平成 9. 3. 21～ 平成14. 3. 20	0	6,000,000,000	276,800,000
計		802,000,000	152,705,000,000	6,717,998,322
〔相模貯水池大規模建設改良事業費分担金〕				
(1) 財政融資資金	平成 6. 3. 23～ 平成 9. 3. 25	0	94,000,000	4,666,776
(2) 地方公共団体 金融機構	平成 6. 3. 23～ 平成10. 3. 25	0	169,000,000	9,545,790
計		0	263,000,000	14,212,566
財政融資資金 合計		10,765,000,000	130,496,900,000	4,161,478,037
地方公共団体 金融機構 合計		0	79,496,100,000	3,630,156,651
市場公募 合計		3,214,000,000	22,264,000,000	5,325,660,840
銀行等引受 合計		0	20,129,000,000	271,755,796
地方公務員 共済組合連合会 合計		0	6,000,000,000	276,800,000
建設改良費の財源に充てるための企業債 計		13,979,000,000	258,386,000,000	13,665,851,324
合 計		13,979,000,000	258,386,000,000	13,665,851,324

明 細 書

高	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
償還高累計					
円	円		年 %		
162,358,988	35,558,641,012		0.30~ 0.80	令和41~43年度	
18,423,533,924	21,629,466,076		0.30~ 4.75	令和3~41年度	
4,961,654,520	7,838,345,480		0.229~ 1.201	令和3~30年度	
867,765,288	14,191,234,712		0.05~ 0.739	令和5~29年度	
24,415,312,720	79,217,687,280				
1,428,689,946	356,310,054		1.20~ 4.75	令和3~13年度	
1,428,689,946	356,310,054				
48,343,490,626	46,338,409,374		0.60~ 4.65	令和4~40年度	
22,913,365,415	14,575,734,585		0.50~ 4.70	令和3~27年度	
821,988,000	8,642,012,000		0.05~ 1.04	令和3~29年度	
357,485,700	4,712,514,300		0.05~ 0.739	令和5~29年度	
5,294,000,000	706,000,000		1.50~ 2.7	令和3~8年度	
77,730,329,741	74,974,670,259				
73,050,416	20,949,584		2.80~ 3.65	令和5~8年度	
147,008,847	21,991,153		2.15~ 4.75	令和3~7年度	
220,059,263	42,940,737				
48,578,900,030	81,917,999,970				
42,912,598,132	36,583,501,868				
5,783,642,520	16,480,357,480				
1,225,250,988	18,903,749,012				
5,294,000,000	706,000,000				
103,794,391,670	154,591,608,330				
103,794,391,670	154,591,608,330				

決算報告書及びその他財務諸表における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

ア 量水器

個別法に基づく原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

イ 上記以外

先入先出法に基づく原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産

- ・機械及び装置 定率法によっている。
 - ・車両運搬具 定率法によっている。
 - ・その他 定額法によっている。
- ただし、取替資産については、取替法によっている。

主な耐用年数

建物	: 10年～50年
構築物	: 10年～40年
機械及び装置	: 9年～20年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 環境対策引当金

将来発生することが予想されるポリ塩化ビフェニル（以下「PCB」という。）を含有する物質の撤去又は除去、PCBを含有する物質の撤去後又は除去後の機能回復及びPCB廃棄物の処理に係る費用を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

(1) 当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ965,360,124円である。

III セグメント情報の開示

横浜市水道事業会計は、水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている取引に係る未経過リース料相当額

1年内 2,650,236円

1年超 3,477,397円

計 6,127,633円

3 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務 136,353,688円

長期リース債務 148,524,200円

V その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当として678,442,468円を支給するため、退職給付引当金678,442,468円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として3,046,391,334円を支給（支払）するため、賞与引当金1,035,356,612円を取り崩している。

3 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、債権の不納欠損による損失が53,258,977円発生したため、貸倒引当金53,258,977円を取り崩している。

4 環境対策引当金の取崩し

令和3年度において、PCBを含有する物質の処理費用として171,300,273円を支出するため、環境対策引当金171,300,273円を取り崩している。

7 令和3年度横浜市水道事業報告書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1 概 況

(1) 総括事項

令和3年度は、中期経営計画（令和2年度～5年度）の2年目であり、昨年度に引き続き長期ビジョンの基本理念である「暮らしとまちの未来を支える横浜の水」の実現に向け、6つの施策目標に沿った事業を実施し、公営企業として経済性・効率性を追求するとともに公共性を発揮した取組を進めました。

併せて、将来にわたって持続可能な事業運営を可能とするため、運営基盤や財政基盤の強化などの水道事業の基盤強化に取り組みました。

ア 施策目標ごとの主な取組

(ア) 安全で良質な水

- ・道志村に水道局が所有する水源林の27%を占める人工林について管理計画に基づき、間伐等の保全に取り組みました。また、近年、全国各地で拡大している広葉樹の害虫被害（ナラ枯れ※）が水源林でも発生しているため、山梨県や道志村と協力し、対策を進めています。

※「カシノナガキクイムシが媒介する菌（ナラ菌）によって、ナラ類、シイ・カシ類等が集団的に枯れる被害」

- ・道志川でかび臭物質が検出されているため、令和5年度からの運用開始を目指し、青山沈でん池で活性炭注入設備の設置工事を進めています。また、東京大学・山梨大学との共同研究により、道志川のかび臭物質発生に関し、原因生物を特定し、抑制策として上流のダム放流が有効であることを確認しました。

- ・西谷浄水場は、ろ過池等の耐震化とともに、水源水質の悪化や水利権水量の全量処理に対応するため、浄水処理施設や排水処理施設の再整備に取り組んでいます。また、西谷浄水場まで原水を送る相模湖系導水路（川井接合井から西谷浄水場）についても、耐震性や導水能力が不足しているため、併せて改良を進めます。さらに、整備手法にDBやDBO方式を採用することで、民間事業者の持つ技術やノウハウを活用し、工期短縮や事業費縮減を図ります。

令和3年度は、排水処理施設と相模湖系導水路（川井接合井から西谷浄水場）について契約を締結し、設計等を進めました。また、浄水処理施設については契約手続きを進めました。

(イ) 災害に強い水道

- ・導水施設や浄水場、配水池、電機・計装設備などの基幹施設や、送配水管路の更新・耐震化を計画的に実施しました。
- ・近年、激甚化する豪雨災害に備え、急傾斜地の崩壊による土砂等の流入対策や河川氾濫による浸水防止に取り組むほか、大規模な火山の噴火があった場合の浄水場の覆蓋化の検討を行うなど、多様化する自然災害への対策を進めました。
- ・災害用地下給水タンクや学校受水槽などの応急給水施設が設置されていない地域防災拠点において、応急給水が可能となるよう、配水管から屋外水飲み場まで耐震化する「耐震給水栓」の整備を、総務局や教育委員会事務局と共同で進めました。

- (ウ) 環境にやさしい水道
- ・自然流下系である相模湖系統の水利権水量の全量进行处理できるよう、西谷浄水場の再整備や導水路の改良に取り組んでいます。
 - ・配水ポンプ設備の更新に合わせ、エネルギー効率の良い制御方式への切替えを進めています。
 - ・「はまっ子どうし The Water」の販売や、企業・団体等と協定を結ぶウィコップなどを通じ、水源林保全の大切さをPRしました。
- (エ) 充実した情報とサービス
- ・工事事業者の利便性の向上や水道局業務の効率化を図るため、建物の新築や建替などの際に必要となる給水装置工事に係る事務手続きの電子化を進め、令和2年9月から7水道事務所（18行政区）すべてで電子申請による受付を開始しました。今後も、電子申請の利用率を向上していくため、広報の継続実施やより使いやすいシステムへの改良などの検討を行います。
 - ・水道メーター自動検針システムの実用化を目指し、緑区十日市場町のモデル地区において、461戸に設置したスマートメーターによる自動検針システムを引き続き運用したほか、導入費用の低廉化に向け、民間事業者との共同研究などを行いました。
 - ・災害対策や水源保全に関する情報をはじめ、水道の仕組みや施設の更新・耐震化の必要性などを広報紙やウェブサイトで周知したほか、感染症拡大防止対策を講じたうえで、イベントや出前水道教室などの機会を通じて、水道事業への理解を深める取組を行いました。
 - ・水道料金改定の内容等をお伝えするためのリーフレットを令和3年3月及び4月検針時に全戸に配布したほか、口径40ミリメートル以上のお客さまへダイレクトメールを送付し、希望するお客さまには個別に説明を行いました。
- (オ) 国内外における社会貢献
- ・適正な予算執行及び契約手続きの透明性・競争性確保に留意しつつ、市内中小企業者の受注機会の確保に努めたほか、債務負担行為の活用等により、工事や設計業務の発注・施工時期の平準化に取り組みました。
 - ・長年培った技術とJICA事業等を通じて蓄積した経験を活かして、主にアジア・アフリカ地域における水道事業に関する国際技術協力に取り組むとともに、市内企業をはじめとする、横浜水ビジネス協議会会員企業の海外水ビジネス展開を支援したほか、横浜ウォーター株式会社と連携して、国内外における水道事業の課題解決に向けた支援に取り組みました。コロナ禍の影響で海外との往来が制限されましたが、ICTを活用し、各事業を実施しました。
 - ・障害者の就労支援や福祉の増進を図るため、廃棄水道メーターの分解作業などの委託を障害者就労施設等に積極的に発注しました。
- (カ) 持続可能な経営基盤
- ・経営の効率性を計る指標の一つである有収率の向上に向け、老朽化した送配水管の計画的な更新や、お客さま所有の給水管の更新などを推進するほか、漏水が頻発しているふ頭内の水道管や、大口径管の漏水調査を強化しました。
 - ・業務ごとに構築してきたシステムについて、クラウドサービスの利用やサーバーの共通基盤化等により、システムの全体最適化を進め、業務の効率化やサービスの向上を図りました。
 - ・「水道料金事務オンラインシステム」の更新を進め、令和3年4月に料金徴収業務を中心に給水装置工事受付事務から水道メーター管理までの一連の業務をサポートする「給水サービス事務オンラインシステム」として運用を開始しました。

イ 将来を見据えた水道事業の基盤強化の取組

- ・未だ収束が見通せない新型コロナウイルス感染症による影響は予断を許さない状況にあり、市民に信頼され水道事業の運営者として選ばれる組織で有り続けるために、職員一人ひとりの意識改革をはじめとした運営基盤の強化と、持続可能な事業運営を行っていくための財政基盤の強化に取り組みました。
- ・将来に向けて水道事業を持続可能なものとするため、令和3年7月に平均改定率12%の水道料金改定を実施しました。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大による水道料金収入の減少を受け、コロナ禍における事業のあり方について再度見直しを行うとともに、不急事業を後年度へ先送りするなど事業経営の効率化に取り組みました。

(給水状況)

令和3年度における給水状況を見ますと、年度末給水人口は3,768,321人で、令和2年度と比較して0.2%減少し、給水戸数は1,922,053戸で、令和2年度と比較して0.8%増加しました。

1日最大給水量は1,184,400 m³(7月18日)で、令和2年度と比較して1.6%減少し、1日平均給水量は1,120,388 m³で、令和2年度と比較して1.5%の減少となりました。また、1日平均有収水量は1,045,567 m³で、令和2年度と比較して0.9%の減少となりました。

(経理状況)

事業の営業活動等を表す収益的収支のうち、事業収益は令和2年度比25億7,634万円増の905億7,844万円、事業費用は令和2年度比7億3,793万円減の782億2,435万円で、差引き123億5,409万円(令和2年度比33億1,427万円増)となり、消費税等調整額を除いた純利益は100億3,026万円(同35億2,178万円増)となりました。

なお、収益的支出総額は、815億854万円の予算に対し32億8,419万円の減額となりましたが、このうち3億5,289万円は翌年度への繰越事業費となります。

また、施設の整備状況等を表す資本的収支のうち、収入総額は令和2年度比1億7,391万円減の159億2,316万円、支出総額は令和2年度比23億3,390万円減の428億5,466万円で、差引き269億3,149万円の収入不足となりましたが、これについては、減価償却費など現金支出を伴わない費用で内部留保資金となる損益勘定留保資金等で補填しました。

なお、資本的支出総額は、520億2,664万円の予算に対し91億7,198万円の減額となりましたが、このうち85億3,089万円は翌年度への繰越事業費となります。

(2) 経営指標に関する事項

令和3年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、有収水量は減となりましたが、料金改定の実施により給水収益が増となったことや修繕費等の費用の減により令和2年度比7.94ポイント増の113.39%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っています。料金水準の妥当性を示す料金回収率は、令和2年度比8.09ポイント増の103.29%で、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を上回っています。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は令和2年度比0.65ポイント増の52.06%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は令和2年度比1.59ポイント増の28.13%と施設の老朽化が進んでいるのに対して、令和3年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は令和2年度比0.08ポイント減の1.00%に留まっています。これは、老朽化に

伴う漏水等の被害があると影響が大きい大口径管の更新を進めていることで、竣工までに時間を要していることや、更新事業費の平準化を図るために、耐用年数を経過していても健全な管路の更新を先送りしていることなどによります。

<経営指標の推移>

種 別	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
	%	%	%	%	%
経 常 収 支 比 率	114.33	109.95	107.00	105.45	113.39
料 金 回 収 率	102.16	99.74	96.71	95.20	103.29
有形固定資産減価償却率	49.66	49.90	50.69	51.41	52.06
管 路 経 年 化 率	23.46	24.71	24.55	26.54	28.13
管 路 更 新 率	1.27	1.28	1.09	1.08	1.00

(3) 議会議決事項

議 案 番 号	件 名	提出年月日	議決年月日
決 算 水 第 1 号	令和 2 年度横浜市水道事業決算報告書その他財務諸表	令和 3. 9. 29	令和 3. 10. 22 認 定
水 第 1 号	令和 2 年度横浜市水道事業の利益の処分	3. 9. 29	3. 10. 22
水 第 3 号	令和 4 年度横浜市水道事業会計予算	4. 2. 9	4. 3. 23

(4) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申 請 先	件 名	許認可年月日
令和 3. 7. 12	総 務 大 臣	令和 3 年度水道事業の起債に対する同意に係る協議	令和 3. 7. 30

(注) 地方債の発行について、協議事項も掲載している。

(5) 職員に関する事項

職員数 (令和 4 年 3 月 31 日)

種 別	事務職員	技術職員	技能職員	作業職員	医務職員	合計
職 員 数	人 488	人 729	人 128	人 1	人 2	人 1,348

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

令和2年第4回市会定例会における横浜市水道条例の一部を改正する条例の議決により、水道料金を次のとおり改定し、令和3年7月1日から施行しました。

専用給水装置の用途及びメーターの口径		基本料金	従量料金（1立方メートルにつき）								
			使用水量8立方メートルまでの分	使用水量8立方メートルを超え10立方メートルまでの分	使用水量10立方メートルを超え20立方メートルまでの分	使用水量20立方メートルを超え30立方メートルまでの分	使用水量30立方メートルを超え50立方メートルまでの分	使用水量50立方メートルを超え100立方メートルまでの分	使用水量100立方メートルを超え300立方メートルまでの分	使用水量300立方メートルを超え1,000立方メートルまでの分	
一般用	13ミリメートル	840円	4円	48円	177円	253円	301円	327円	358円	413円	
	20ミリメートル	845円									
	25ミリメートル	850円									
	40ミリメートル	10,150円	25円					329円	364円	419円	463円
	50ミリメートル	10,500円	20円								
	75ミリメートル	10,900円	15円								
	100ミリメートル	12,000円	10円								
	150ミリメートル	30,000円	30円								
	200ミリメートル	42,000円	20円								
250ミリメートル	52,000円	10円									
公衆浴場用		850円	4円	42円							

2 工 事

(1) 建設工事の概況

ア 基幹施設整備事業

この事業は、安全で良質な水を安定的に供給すること、災害に強い水道及び環境にやさしい水道システムを構築すること等を目的として、水道基幹施設の新設、更新を行っているものです。

令和3年度は、令和2年度からの繰越分1億1,443万円、令和3年度分48億1,980万円、計49億3,423万円をもって、鶴見配水池ポンプ設備更新工事（電気設備設置工事）、中尾配水池ポンプ設備更新工事（電気設備設置工事）、小雀浄水場3系沈殿池設備更新工事（3号沈殿池）等を施工しました。

イ 配水管整備事業

この事業は、老朽管の更新や耐震化を図るものですが、令和3年度は、令和2年度からの繰越分30億6,540万円、令和3年度分193億4,482万円、計224億1,022万円をもって、口径50～80ミリメートルの配水管を72,674メートル布設しました。

(2) 改良工事の概況

青山水源事務所次亜注入設備改良工事、高塚配水池V V V F装置改良工事等を施工しました。

(3) 保存工事の概況

恩田配水池電力設備等修繕工事、小雀浄水場2系ろ過池更生工事等を施工しました。

3 業 務

(1) 業 務 量

区 分		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 △ 減
給 水 量		408,941,600m ³	414,982,500m ³	△ 6,040,900m ³
1 日 最 大 給 水 量		1,184,400m ³	1,203,800m ³	△ 19,400m ³
1 日 平 均 給 水 量		1,120,388m ³	1,136,938m ³	△ 16,550m ³
有 収 水 量		381,632,117m ³	384,916,115 m ³	△ 3,283,998m ³
内 訳	水 道 料 金 水 量	381,471,827m ³	384,762,936m ³	△ 3,291,109m ³
	船 舶 供 給 水 量	138,601m ³	132,524m ³	6,077m ³
	消 防 用 水 量	21,245m ³	20,177m ³	1,068m ³
	毀 損 水 量	444m ³	478m ³	△ 34m ³
1 日 平 均 有 収 水 量		1,045,567m ³	1,054,565m ³	△ 8,998m ³
給 水 人 口		3,768,321人	3,776,102人	△ 7,781人
給 水 戸 数		1,922,053戸	1,907,706戸	14,347戸

(2) 事業収入に関する事項

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 △ 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
	円	%	円	%	円
営 業 収 益	83,246,783,961	91.9	78,527,530,620	89.2	4,719,253,341
営 業 外 収 益	7,072,607,878	7.8	7,018,443,149	8.0	54,164,729
特 別 利 益	259,049,356	0.3	2,456,126,497	2.8	△ 2,197,077,141
合 計	90,578,441,195	100.0	88,002,100,266	100.0	2,576,340,929

(3) 事業費に関する事項

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 △ 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
	円	%	円	%	円
営 業 費 用	74,246,887,822	94.9	75,480,366,072	95.6	△ 1,233,478,250
営 業 外 費 用	3,977,461,792	5.1	3,481,913,356	4.4	495,548,436
合 計	78,224,349,614	100.0	78,962,279,428	100.0	△ 737,929,814

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約の方法	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
一般競争入札 (条件付)	平成 29. 10. 11 (令和 3. 7. 18)	円 1,566,000,000 (2,017,278,940)	別所線口径 600mm 配水管布設替工事 (その 2)	鹿島・宮内建設 共同企業体
一般競争入札 (条件付)	平成 30. 10. 23 (令和 4. 3. 15)	780,840,000 (625,445,220)	(仮称) 港北低区ループ管口径 600mm 配水管新設工事	松尾・岡田建設 共同企業体
一般競争入札 (条件付)	平成 30. 11. 8 (令和 3. 11. 25)	1,360,800,000 (1,568,077,520)	(仮称) 金沢ずい道配水池管路化工事	飛島・小雀建設 共同企業体
一般競争入札 (条件付)	平成 30. 12. 27 (令和 4. 3. 17)	799,524,000 (950,632,100)	藤塚幹線口径 1350mm 送水管布設替 工事	宮内・日建建設 共同企業体
一般競争入札 (条件付)	令和元. 12. 17 (令和 4. 2. 1)	588,500,000 (690,713,100)	境川水路橋耐震補強工事	株式会社エフォート
一般競争入札 (WTO)	令和 2. 8. 31 (令和 4. 2. 22)	2,699,400,000 (3,077,853,900)	三ツ沢高区線口径 800mm 配水管布設替 工事	フジタ・コムシス・馬淵 建設共同企業体
一般競争入札 (WTO)	令和 3. 4. 22 (令和 4. 3. 11)	26,374,821,000 (26,377,659,000)	相模湖系導水路(川井接合井から西谷 浄水場)改良事業に係る導水施設整備 工事	清水・鴻池・中鉢建設 共同企業体
随意契約	令和 3. 6. 30 (令和 4. 3. 8)	10,528,763,300 (10,552,820,300)	西谷浄水場再整備事業(排水処理施 設)に係る整備工事	月島・日水コン・日立・ 馬淵・大日本・昱建設共 同企業体
一般競争入札 (条件付)	令和 3. 11. 24	1,037,406,700	金沢線口径 600mm 配水管布設替工事 (その 1)	横浜・土志田建設 共同企業体
随意契約	令和 3. 12. 24	1,430,000,000	寒川取水事務所電力設備改良工事	東芝インフラシステム ズ株式会社
随意契約	令和 4. 3. 10	857,560,000	浄水課水運用計算機設備改良工事	株式会社日立製作所

() は、契約変更後の契約年月日、契約金額です。

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

前年度末残高	当年度発行額	当年度償還額	年度末残高
円 154,278,459,654	円 13,979,000,000	円 13,665,851,324	円 154,591,608,330

イ 一時借入金

年度末現在高 0 円

(3) その他会計経理に関する重要事項

ア 横浜市の私債権の管理に関する条例により債権放棄するものは、次のとおりです。

- (ア) 水道料金 21,588 件 52,119,343 円 (条例第 7 条第 3 号による)
 (イ) 水道管毀損に伴う修繕代金等 21 件 1,139,634 円 (条例第 7 条第 3 号による)

イ 他会計繰入金等の使途

- (ア) 他会計繰入金 1,954,712,059 円については、課税支出に 1,175,103,341 円（特定収入）、不課税支出等に 779,608,718 円（特定収入以外）、それぞれ充当しました。
- (イ) 県負担金 70,000,000 円については、課税支出に 20,538,026 円（特定収入）、不課税支出等に 49,461,974 円（特定収入以外）、それぞれ充当しました。
- (ウ) 雑収益 68,928,822 円 については、課税支出に 52,921,578 円（特定収入）、不課税支出等に 16,007,244 円（特定収入以外）、それぞれ充当しました。
- (エ) 国庫補助金 55,402,000 円については、全額課税支出（特定収入）に充当しました。
- (オ) 工事負担金 845,979,256 円については、課税支出に 719,847,283 円（特定収入）、不課税支出等に 126,131,973 円（特定収入以外）、それぞれ充当しました。
- (カ) 造林補助金 3,806,681 円については、課税支出に 1,116,882 円（特定収入）、不課税支出等に 2,689,799 円（特定収入以外）、それぞれ充当しました。